



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,182	△3.3	1,464	△20.8	1,512	△10.8	881	△24.1
2018年3月期	35,331	△1.0	1,848	△34.8	1,696	△40.5	1,160	△43.5

(注) 包括利益 2019年3月期 735百万円 (△54.9%) 2018年3月期 1,631百万円 (△25.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	245.11	—	5.0	3.2	4.3
2018年3月期	315.28	—	6.7	3.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 21百万円 2018年3月期 13百万円

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	46,926	17,863	38.0	4,963.24
2018年3月期	46,698	17,487	37.4	4,859.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,843百万円 2018年3月期 17,474百万円

※『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,196	△960	110	9,254
2018年3月期	3,188	△1,606	△1,741	7,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	363	31.7	2.1
2019年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	363	40.8	2.0
2020年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		53.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.2	250	△61.8	200	△75.0	100	△79.6	27.81
通期	34,200	0.1	800	△45.4	700	△53.7	500	△43.3	139.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,261,420 株	2018年3月期	4,261,420 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	666,188 株	2018年3月期	665,831 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,595,372 株	2018年3月期	3,680,751 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,256	△8.7	215	△46.3	574	△25.3	479	△35.9
2018年3月期	29,867	△1.5	400	△55.8	769	△40.4	748	△30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	131.89	—
2018年3月期	201.11	—

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	34,338	32.7	11,232	32.7	—	—	3,081.90	
2018年3月期	34,823	32.1	11,191	32.1	—	—	3,071.60	

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,213百万円 2018年3月期 11,177百万円

※『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る財政状態について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、2019年5月20日(月)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

2019年3月期決算短信より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
[継続企業の前提に関する注記]	14
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]	14
[表示方法の変更]	15
[連結貸借対照表関係]	16
[連結損益計算書関係]	17
[連結包括利益計算書関係]	17
[連結株主資本等変動計算書関係]	18
[連結キャッシュ・フロー計算書関係]	19
①セグメント情報等	19
②1株当たり情報	21
③重要な後発事象	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
[継続企業の前提に関する注記]	27
[表示方法の変更]	27
[重要な後発事象]	27
6. その他	
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、おおむね良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅く推移したことや、企業の設備投資増加などに支えられ、期間を通して緩やかな回復が続いたものの、第4四半期に入り一部の指標が弱含んできました。海外経済についても当初は緩やかな回復が続きましたが、中国経済の減速などの影響から弱含んでおり、今後も米中における貿易摩擦の深刻化や、英国のEU離脱問題などが各国の経済成長の減速に波及するリスクが懸念されています。

医薬品業界につきましては、2018年4月より実施された診療報酬改定において、薬価への影響が薬剤費ベースでマイナス7.48%となり、国内の事業環境は厳しいものとなりました。また、同年6月には政府により「経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針2018）」が閣議決定され、引き続き「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、費用対効果評価の本格実施へ向けた結論を得ることや、毎年薬価調査・毎年薬価改定の対象範囲を業界に与える影響などを把握した上で決定するとしています。このように事業環境が厳しいものとなるなか、国内製薬業界としては最大規模となる海外医薬品メーカーに対するM&Aや、企業間での長期収載品の譲渡やジェネリック医薬品事業の売却など、各企業では経営環境の変化に伴う様々な動きが目立ちました。なお、前述の「骨太の方針2018」の中に、当社の重要テーマである慢性腎臓病（以下、CKD）の予防に、国として重点的に取り組むことが初めて盛り込まれています。

このような環境下で、当社グループは引き続き「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに生産性及び効率性の向上に資する施策を一層推し進めてまいりました。

また、ジェネリック医薬品事業と並行して取り組んでいるミッション、「高尿酸血症領域」や「自社開発創薬」に関しましても、各開発品目の試験が順調に進展したことで国内外企業への導出活動が本格化するなど、ミッションの実現に向けた取り組みが進んでおります。当社グループはまだ十分な治療薬がない病気に苦しむ患者さんのために、画期的な自社創薬の開発に取り組んでいます。

①【医薬品事業】

(イ) 医療用医薬品

1) ジェネリック医薬品

当期においては循環器器官用薬の「イルアミクス配合錠LD・同HD『ケミファ』」や中枢神経系用薬「トアラセット配合錠『ケミファ』」など6成分9品目を発売いたしました。

販売面では、前述の薬価改定の影響に加え、市場のジェネリック医薬品への置換え率が上がるにつれ既存品の数量の伸びが鈍化しており、さらに、オーソライズドジェネリックの台頭や価格競争の激化などの影響を受けて、市場環境は厳しいものとなりました。

当社においては、子会社である日本薬品工業株式会社（以下、日本薬品工業）が、2017年度に他社からの製品承継や販売移管を行ったことで得た、新たな販路での売上を伸ばしたものの、グループ全体の薬価改定と市場競争の影響を補うには至りませんでした。

2) 主力品・新薬

主力品であるアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・同配合錠」（以下、ウラリット）につきましては、ジェネリック医薬品への置換えが進んでおりますが、日本薬品工業が販売するウラリットのジェネリック医薬品「クエンメット配合散・同配合錠」と合わせて当社グループで提供できる状況を活かし、痛風並びに高尿酸血症における酸性尿改善の重要性に関する普及活動を強化してきました。

また、2018年12月にフェリング・ファーマ株式会社と、経口腸管洗浄剤「ピコプレップ配合内用剤」の製造販売承認の承継に関する契約を締結し、当社グループとしては「カルバン錠25・50・100」（以下、カルバン）以来の新薬となる同剤の販売を、2019年2月から開始しております。

3) 海外販売

海外での販売につきましては、当期末時点で韓国、タイ、中国の3か国において6品目の承認を取得し、5品目を販売しております。また、2018年10月に中国の中堅製薬企業と広範な提携を視野に入れた業務契約を結んでおり、今後、順調に事業が進めば、同社を通じた中国での新たな事業展開が図れると考えています。

以上の結果、ジェネリック医薬品の売上高は前期比 6.2%の減収、ウラリットをはじめとする主力3品の売上高は23.5%の減収となり、医療用医薬品全体では7.3%の減収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高比率を薬効別にみますと、循環器官用薬及び呼吸器官用薬33.0%、消化器官用薬17.1%、ウラリットなどの代謝性医薬品16.0%、神経系及び感覚器官用薬8.4%、病原生物用薬5.1%、腫瘍用薬3.3%、その他の医薬品17.1%となっています。

4) 研究開発

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(以下、AMED)の支援を受けながら、当社と九州大学が共同で開発を進めてまいりました「NC-2600」(P2X4受容体拮抗薬)は、世界で初めてグリア細胞をターゲットとした神経障害性疼痛治療薬であり、フェーズI試験の結果、ヒトにおいても中枢神経系に起因する副作用が起きにくい可能性が示唆されています。当期は早期の導出を目指して国内外の複数メーカーに対し導出交渉を実施してまいりました。

抗うつ・抗不安薬「NC-2800」(オピオイドδ受容体作動薬)については、非臨床試験を終了し、その新たな作用機序に基づく情動調節薬としての期待や、既存の抗うつ・抗不安薬の抱える問題を克服しうる可能性などが認められ、2018年1月にAMEDの新規事業である「医療研究開発革新基盤創成事業(以下、CiCLE)」に採択され、引き続きAMEDの支援を受けながら開発を進めています。当期はフェーズI試験に向けた準備を進めるとともに、国内外企業に向けた導出可能性についても検討を行ってきました。

また、当社グループの3つのミッションの1つである高尿酸血症の治療薬として開発を進めている尿酸降下薬については、「NC-2500」(キサンチンオキシドリダクターゼ阻害薬)がフェーズI試験を、「NC-2700」(URAT1阻害薬)については非臨床試験を2017年度に終えて、ともに他社への導出や提携を目指した活動を継続いたしました。

さらに、「ソレトン錠80」(以下、ソレトン)については、日本医師会治療促進センターの支援を得て、金沢大学附属病院が中心となり、腱滑膜巨細胞腫に対する医師主導型の治験が進められています。また、カルバンについてもスペインのSOMバイオテック社により、ハンチントン病などの運動性疾患を対象としたフェーズII試験が当期に始まりました。

一方、将来にわたり有望な医薬品候補を生み出し続けるためには、技術革新著しい情報技術や人工知能(AI)を取り入れるなど、創薬手法そのもののイノベーションが必要不可欠であると考え、2018年11月にAI創薬ベンチャーである株式会社MOLCURE(以下「MOLCURE」)の第三者割当増資の一部を引受けるとともに、両社間で業務提携に向けた協議を開始することを合意した覚書を交わしております。

5) 生産体制

グループ全体の生産能力増強及び製造コスト削減を目的として、日本薬品工業の子会社であるNippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd. が建設し、商業生産開始に向けた準備を進めておりましたベトナム工場では、2018年11月よりウラリットとソレトンの商業生産を開始し、同年12月には日本に向けた輸出をスタートいたしました。その一方、日本薬品工業の国内つくば工場では、2018年11月より当社グループで初めてとなる新薬の受託製造を開始しております。

このように、今後も国内工場からベトナム工場へ目移管を進めていくことでさらなる低コスト生産を図っていきながら、マザー工場の位置づけとなる国内工場においては、高い技術力を活かして新製品の製造や受託製造などに注力することで、当社グループ全体の最適な生産体制の確立を目指しています。

(ロ) 臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」及び測定機器の「DiaPack3000」について、海外に広くネットワークを有する国内企業と協力し、アジア、中国、欧州などでマーケティング活動を行ってまいりました。また、企業と製品の知名度向上策として、専門学会などでの出展や学会発表も積極的に行いました。

以上により、医薬品事業全体の売上高は32,682百万円(前期比4.7%減)、営業利益は1,375百万円(前期比24.3%減)となりました。

②【その他】

受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業では受託試験事業の厳しい競争環境の中で受注が堅調に推移した結果、売上高は1,500百万円(前期比42.7%増)となり、営業利益は88百万円(前期比188.3%増)となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は当期の連結売上高が 34,182 百万円（前期比 3.3%減）、連結営業利益が 1,464 百万円（前期比 20.8%減）、連結経常利益が 1,512 百万円（前期比 10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 881 百万円（前期比 24.1%減）となりました。

セグメント実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)					
	売 上 高			営 業 利 益		
	金 額	対前期 増減額	増 減 率	金 額	対前期 増減額	増 減 率
医 薬 品 事 業	32,682	△ 1,597	△ 4.7	1,375	△ 441	△ 24.3
そ の 他	1,500	448	42.7	88	57	188.3

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を相殺しております。

(2) 当期の財政状態の概況

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、各科目について当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前期との比較を行っております。

(資産)

流動資産は前期末に比べて 3.2%増加し、28,668 百万円となりました。これは売上債権が減少した一方で、主に現金及び預金の増加によるものです（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては 13 ページの連結キャッシュ・フロー計算書を参照ください）。

固定資産は前期末に比べ 3.5%減少し、18,256 百万円となりました。これは、主に減価償却費の計上によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて 0.5%増加し、46,926 百万円となりました。

(負債)

流動負債は前期末に比べて 7.3%減少し、13,825 百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は前期末に比べて 6.6%増加し、15,237 百万円となりました。これは、長期借入金の増加などによるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて 0.5%減少し、29,063 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前期末に比べて 2.1%増加し、17,863 百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により 2,196 百万円増加いたしました。また投資活動においては 960 百万円の減少、財務活動においては 110 百万円の増加となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物（以下、資金）は 9,254 百万円（前期末比 17.3%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金は法人税等の支払及び仕入債務の減少などがあったものの、主に税金等調整前当期純利益の計上により、2,196 百万円の増加（前期は 3,188 百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金は主に固定資産の取得により、960 百万円の減少（前期は 1,606 百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動による資金は長期借入金の返済があった一方で、主に長期の借入れがあり、110 百万円の増加（前期は 1,741 百万円の減少）となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	37.7%	36.7%	36.9%	37.3%	38.0%
時価ベースの自己資本比率	56.7%	42.9%	42.9%	36.3%	22.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5年	3.4年	4.2年	3.6年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.5	24.9	25.6	30.0	22.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり100円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金75円を予定しております。

(5) 今後の見通し

ジェネリック医薬品につきましては、オーソライズドジェネリックの台頭や市場成長の鈍化による競争激化に対応するため、より効率的な販売体制を構築しなければなりません。当社におきましてはサプライチェーン効率化の一環として2018年度中に支店・営業所の統合や、医薬事業のマネジメントを強化するための販売体制の見直しを行いました。刻々と変化する事業環境に対して迅速な対応をとることで、MR活動のさらなる生産性向上に取り組んでまいります。また、日本薬品工業による新たな販路での売上が順調に伸びており、引き続き販売チャネルの選択肢を拡大させながらグループ全体での売上増加を図ってまいります。

2019年2月に製造販売承認を承継した新薬の経口腸管洗浄剤「ピコプレップ配合内用剤」に関する情報提供活動は、当社が消化器・オンコロジー領域への取り組みを通じて育ててきた医師・薬剤師とのリレーションのさらなる深耕に資するものです。また、本剤に加えて周辺薬剤に関する情報提供を可能とすることで、より一層効率的なMR活動につながるものと期待しております。

主力品のウラリットは2019年に発売から30年を迎えました。今後も腎臓内科、泌尿器科、代謝系内科などの専門医から得られた痛風・高尿酸血症における酸性尿の改善及びアシドーシスの酸塩基平衡改善の重要性を示すデータを活用しながら、医師・薬剤師などの医療関係者はもとより、患者さんへの有用な情報の発信をこれまで以上に強化し、痛風・高尿酸血症における尿アルカリ化療法の啓発、認知向上に努めてまいります。また、「骨太の方針2018」でCKD予防への取り組みが取り上げられる中、引き続き東北大学で進められている尿アルカリ化薬とCKDの関連を解明する臨床研究への協力を行ってまいります。

海外においては、ASEAN、中国などで申請中の品目について早期に承認を得るとともに、申請準備段階にある品目についてもなるべく早く申請手続きに入り、品目数の拡大を図ってまいります。また、臨床検査薬事業においては、海外に広くネットワークを有する国内企業とともに中国でのビジネス展開を図っており、早期に同国での製品上市を目指しています。

新薬の研究開発については、各開発品の特性などを国内外の企業へアピールし、導出交渉を進めてまいります。加えて、AI創薬ベンチャーMOLCUREとの協業など、最新の創薬技術導入にチャレンジし、将来のパイプライン充実に向けた基盤づくりにも取り組んでいきます。

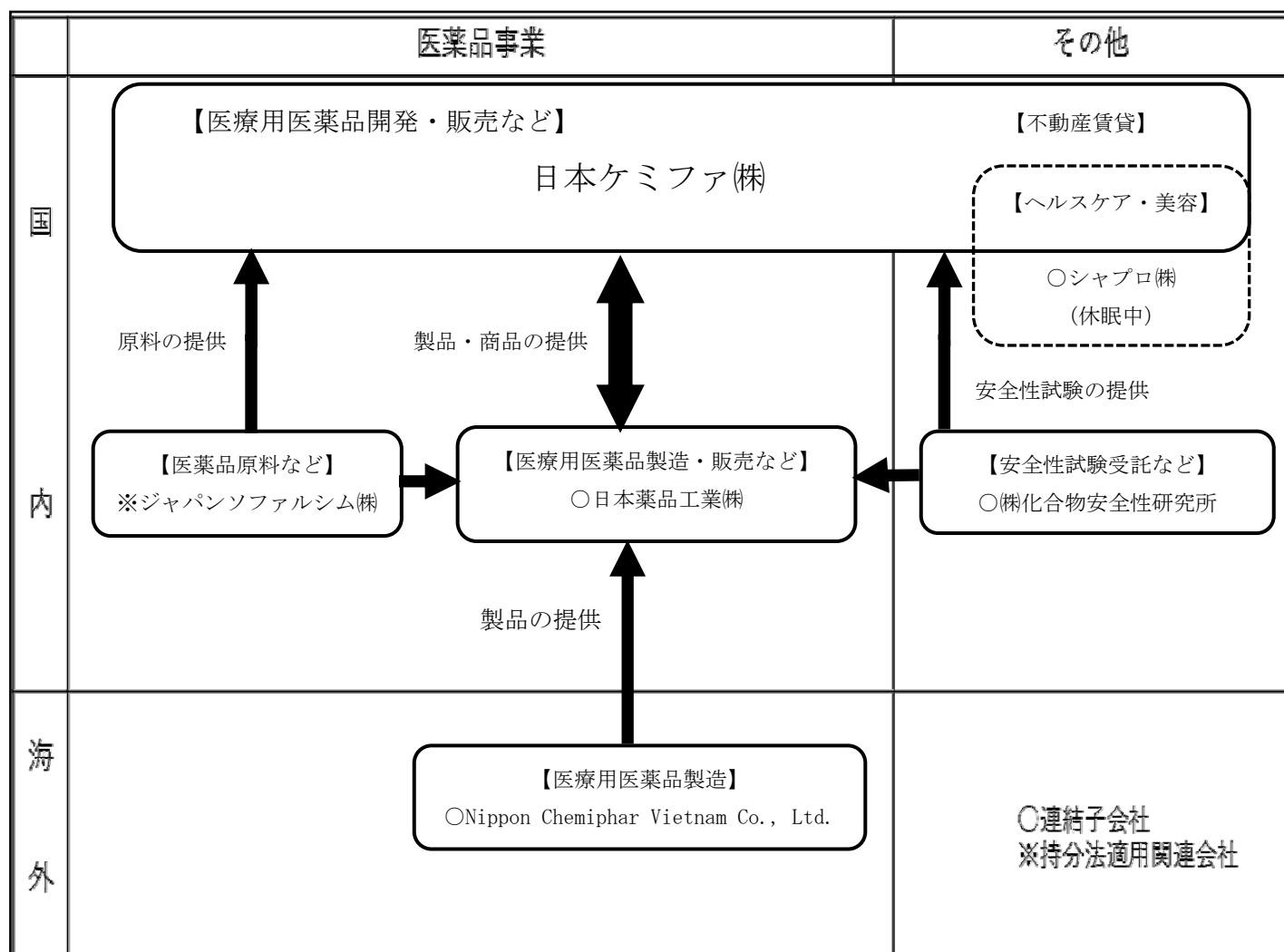
これらの取組みにより、2020年3月期につきましては、連結売上高34,200百万円(前期比0.1%増)、連結営業利益800百万円(前期比45.4%減)、連結経常利益700百万円(前期比53.7%減)、親会社株主

に帰属する当期純利益 500 百万円（前期比 43.3%減）を見込んでいます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 4 社及び関連会社 1 社の 6 社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,969	9,333
受取手形及び売掛金	8,438	7,963
電子記録債権	5,101	4,795
商品及び製品	4,164	4,351
仕掛品	783	893
原材料及び貯蔵品	1,198	1,125
その他	116	205
流動資産合計	27,771	28,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,885	15,865
減価償却累計額	△9,643	△10,060
建物及び構築物(純額)	6,241	5,804
機械装置及び運搬具	8,019	8,387
減価償却累計額	△5,531	△6,139
機械装置及び運搬具(純額)	2,487	2,247
工具、器具及び備品	2,192	2,321
減価償却累計額	△1,815	△1,929
工具、器具及び備品(純額)	376	391
土地	5,064	5,064
リース資産	601	460
減価償却累計額	△327	△195
リース資産(純額)	274	264
建設仮勘定	105	17
有形固定資産合計	14,549	13,790
無形固定資産		
特許権	34	30
販売権	-	117
リース資産	9	36
ソフトウェア	187	173
電話加入権	20	18
無形固定資産合計	251	375
投資その他の資産		
投資有価証券	2,901	2,869
長期貸付金	3	2
長期前払費用	337	364
敷金及び保証金	94	100
繰延税金資産	457	408
その他	391	407
貸倒引当金	△61	△63
投資その他の資産合計	4,124	4,089
固定資産合計	18,925	18,256
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	46,698	46,926

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,765	1,926
電子記録債務	5,709	5,048
短期借入金	476	432
1年内返済予定の長期借入金	2,455	2,495
リース債務	113	104
未払金	189	43
未払法人税等	276	213
未払消費税等	201	195
未払費用	2,752	2,540
預り金	159	175
返品調整引当金	3	2
販売促進引当金	401	450
その他	409	197
流動負債合計	14,914	13,825
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	11,546	12,158
リース債務	221	236
役員退職慰労引当金	443	467
退職給付に係る負債	758	636
再評価に係る繰延税金負債	1,115	1,115
その他	9	422
固定負債合計	14,296	15,237
負債合計	29,210	29,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,303	1,303
利益剰余金	11,596	12,113
自己株式	△3,185	△3,187
株主資本合計	14,019	14,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,150	1,079
土地再評価差額金	2,513	2,513
為替換算調整勘定	45	△70
退職給付に係る調整累計額	△254	△213
その他の包括利益累計額合計	3,454	3,308
新株予約権	13	19
純資産合計	17,487	17,863
負債純資産合計	46,698	46,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	35,331	34,182
売上原価	19,535	19,655
売上総利益	15,795	14,526
返品調整引当金戻入額	0	0
差引売上総利益	15,795	14,527
販売費及び一般管理費	13,947	13,063
営業利益	1,848	1,464
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	49	51
固定資産賃貸料	6	6
持分法による投資利益	13	21
為替差益	-	77
受取補償金	23	-
保険配当金	16	14
受取設備負担金	0	26
その他	21	25
営業外収益合計	132	225
営業外費用		
支払利息	133	129
為替差損	114	-
支払手数料	13	31
その他	23	16
営業外費用合計	284	177
経常利益	1,696	1,512
特別利益		
固定資産売却益	80	-
特別利益合計	80	-
特別損失		
減損損失	-	18
契約解約損	-	40
特別損失合計	-	58
税金等調整前当期純利益	1,777	1,454
法人税、住民税及び事業税	649	510
法人税等調整額	△32	62
法人税等合計	616	572
当期純利益	1,160	881
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,160	881

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,160	881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	△71
為替換算調整勘定	50	△115
退職給付に係る調整額	91	40
その他の包括利益合計	471	△145
包括利益	1,631	735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,631	735
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,303	10,702	△2,066	14,243
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する当期純利益			1,160		1,160
自己株式の取得				△1,119	△1,119
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			119		119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	894	△1,118	△224
当期末残高	4,304	1,303	11,596	△3,185	14,019

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	822	2,633	△5	△346	3,102	9	17,355
当期変動額							
剰余金の配当							△385
親会社株主に帰属する当期純利益							1,160
自己株式の取得							△1,119
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328	△119	50	91	351	4	356
当期変動額合計	328	△119	50	91	351	4	132
当期末残高	1,150	2,513	45	△254	3,454	13	17,487

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,303	11,596	△3,185	14,019
当期変動額					
剰余金の配当			△363		△363
親会社株主に帰属する当期純利益			881		881
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	517	△1	515
当期末残高	4,304	1,303	12,113	△3,187	14,535

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,150	2,513	45	△254	3,454	13	17,487
当期変動額							
剰余金の配当							△363
親会社株主に帰属する当期純利益							881
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71		△115	40	△145	5	△140
当期変動額合計	△71	—	△115	40	△145	5	375
当期末残高	1,079	2,513	△70	△213	3,308	19	17,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,777	1,454
減価償却費	1,192	1,345
減損損失	-	18
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△46	49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57	△63
受取利息及び受取配当金	△50	△52
支払利息	133	129
為替差損益(△は益)	114	△77
固定資産売却損益(△は益)	△80	-
売上債権の増減額(△は増加)	699	780
たな卸資産の増減額(△は増加)	△444	△225
その他の流動資産の増減額(△は増加)	213	△88
長期前払費用の増減額(△は増加)	△52	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	166	△499
未払消費税等の増減額(△は減少)	143	1
その他の流動負債の増減額(△は減少)	275	△324
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	412
その他	12	△2
小計	4,032	2,847
利息及び配当金の受取額	55	57
利息の支払額	△136	△132
法人税等の支払額	△762	△576
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,188	2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△96
定期預金の払戻による収入	96	96
固定資産の取得による支出	△2,041	△877
固定資産の売却による収入	471	-
投資有価証券の取得による支出	△5	△55
差入保証金の回収による収入	5	3
為替予約の決済による収支(純額)	△8	-
その他	△33	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,606	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	△44
長期借入れによる収入	2,350	3,350
長期借入金の返済による支出	△2,456	△2,698
自己株式の取得による支出	△1,119	△1
配当金の支払額	△385	△364
その他	△110	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194	1,364
現金及び現金同等物の期首残高	8,084	7,890
現金及び現金同等物の期末残高	7,890	9,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前題に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……4社
 会社名 ……日本薬品工業㈱、㈱化合物安全性研究所、
 Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.、シャプロ㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1社
 会社名 ……ジャパンソファルシム㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

- ④販売促進引当金
販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の会計期間の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7)ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- 1)ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- 2)ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息
- ③ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨の為替予約取引、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」562百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」116百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」457百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「受入敷金保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」に表示していた「受入敷金保証金」9百万円は、「その他」9百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「社債発行費償却」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「社債発行費償却」0百万円及び「その他」11百万円は、「その他」12百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の支出」△17百万円及び「その他」△15百万円は、「その他」△33百万円として組み替えております。

[連結貸借対照表関係]

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
再評価を行った年月日	2000年3月31日	2000年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,334百万円	△1,287百万円
	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△146百万円含まれております。	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△130百万円含まれております。

2. 連結会計年度末日満期手形並びに電子記録債権及び電子記録債務の処理

連結会計年度末日満期手形並びに電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形並びに電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	7百万円	18百万円
電子記録債権	107百万円	115百万円
支払手形	34百万円	59百万円
電子記録債務	1,628百万円	1,644百万円
設備関係支払手形(流動負債その他)	32百万円	19百万円

3. 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金並びに電子記録債権のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	4,299百万円	3,979百万円

[連結損益計算書関係]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	87百万円	63百万円
販売促進費	4,047百万円	3,358百万円
旅費及び交通費	507百万円	491百万円
給料	3,409百万円	3,370百万円
退職給付費用	231百万円	216百万円
支払手数料	963百万円	1,057百万円
研究開発費	2,280百万円	2,066百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	前連結会計年度 2,280百万円	当連結会計年度 2,066百万円

3. 減損損失

当社グループは、事業用資産について各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。

売却を予定している厚生施設について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に18百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物17百万円、投資その他の資産(その他)1百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は売却見込価額により評価しております。

用途	種類	金額	場所
売却予定資産 (厚生施設)	建物 投資その他の資産(その他)	17百万円 1百万円	福島県郡山市

[連結包括利益計算書関係]

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	473百万円	△102百万円
組替調整額	—	△0百万円
税効果調整前	473百万円	△102百万円
税効果額	△145百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	328百万円	△71百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	50百万円	△115百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	50百万円	△115百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	50百万円	△115百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8百万円	△64百万円
組替調整額	123百万円	122百万円
税効果調整前	132百万円	58百万円
税効果額	△40百万円	△17百万円
退職給付に係る調整額	91百万円	40百万円
その他の包括利益合計	471百万円	△145百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	447,948	218,053	170	665,831

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2017年8月1日の取締役会の決議による自己株式の取得	192,600株
2018年1月31日の取締役会の決議による自己株式の取得	25,000株
単元未満株式の買取りによる増加	419株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	34株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	170株
------------------	------

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2014年ストック・オプションと しての新株予約権	9
	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	3
合計		13

(注) 2017年の新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	385	100.00	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	363	100.00	2018年 3月31日	2018年 6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	665,831	357	—	666,188

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 357株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2014年ストック・オプションと しての新株予約権	9
	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	9
合計		19

(注)2017年の新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	363	100.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	363	100.00	2019年 3月31日	2019年 6月24日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,969百万円	9,333百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 79百万円	△ 79百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,890百万円</u>	<u>9,254百万円</u>

① セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,279	1,051	35,331	—	35,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	117	126	△ 126	—
計	34,288	1,168	35,457	△ 126	35,331
セグメント利益	1,817	30	1,848	—	1,848
セグメント資産	36,510	2,660	39,171	7,527	46,698
その他の項目					
減価償却費	1,133	59	1,192	—	1,192
持分法適用会社への投資額	66	—	66	—	66
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,985	57	2,043	—	2,043

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 7,527 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 7,726 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を 2019 年 3 月期の期首から適用しており、セグメント資産について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	32,682	1,500	34,182	—	34,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	226	237	△ 237	—
計	32,692	1,726	34,419	△ 237	34,182
セグメント利益	1,375	88	1,464	—	1,464
セグメント資産	36,483	2,508	38,991	7,934	46,926
その他の項目					
減価償却費	1,280	65	1,345	—	1,345
特別損失 (減損損失)	58	—	58	—	58
持分法適用会社への投資額	18	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	82	—	82	—	82
	812	74	887	—	887

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 7,934 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 7,980 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	4,859円86銭	4,963円24銭
1株当たり当期純利益金額	315円28銭	245円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,160百万円	881百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,160百万円	881百万円
普通株式の期中平均株式数	3,680千株	3,595千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要

潜在株式の種類	新株予約権	新株予約権
潜在株式の数	312個	298個

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,883	5,236
受取手形	207	174
電子記録債権	4,908	4,535
売掛金	6,824	6,042
商品及び製品	3,464	3,570
仕掛品	-	33
原材料及び貯蔵品	57	69
前払費用	134	102
未収入金	200	168
その他	6	191
流動資産合計	20,686	20,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	799	718
構築物	7	7
機械及び装置	58	46
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	95	113
土地	4,708	4,708
リース資産	148	159
有形固定資産合計	5,817	5,753
無形固定資産		
特許権	34	30
販売権	-	117
ソフトウェア	4	4
リース資産	9	36
電話加入権	17	16
無形固定資産合計	66	204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,789	2,731
関係会社株式	4,948	4,948
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	22	46
敷金及び保証金	88	94
繰延税金資産	71	88
その他	391	407
貸倒引当金	△61	△63
投資その他の資産合計	8,253	8,256
固定資産合計	14,136	14,215
資産合計	34,823	34,338

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	47	43
電子記録債務	6,333	5,040
買掛金	1,567	1,953
短期借入金	236	192
1年内返済予定の長期借入金	2,285	2,121
リース債務	65	75
未払金	124	20
未払法人税等	195	123
未払消費税等	97	73
未払費用	2,445	2,065
預り金	69	79
返品調整引当金	2	1
販売促進引当金	365	342
設備関係支払手形	36	54
その他	4	4
流動負債合計	13,876	12,191
固定負債		
長期借入金	7,931	8,667
リース債務	129	151
退職給付引当金	212	180
役員退職慰労引当金	356	377
再評価に係る繰延税金負債	1,115	1,115
その他	9	422
固定負債合計	9,755	10,914
負債合計	23,632	23,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,295	1,295
資本剰余金合計	1,295	1,295
利益剰余金		
利益準備金	275	312
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,743	4,822
利益剰余金合計	5,019	5,135
自己株式	△3,096	△3,097
株主資本合計	7,523	7,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,062
土地再評価差額金	2,513	2,513
評価・換算差額等合計	3,653	3,575
新株予約権	13	19
純資産合計	11,191	11,232
負債純資産合計	34,823	34,338

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	29,867	27,256
売上原価	17,081	15,994
売上総利益	12,785	11,262
販売費及び一般管理費	12,385	11,046
営業利益	400	215
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	378	381
固定資産賃貸料	82	70
保険配当金	16	14
その他	37	32
営業外収益合計	516	499
営業外費用		
支払利息	91	90
支払手数料	11	29
その他	44	20
営業外費用合計	148	140
経常利益	769	574
特別利益		
固定資産売却益	81	-
特別利益合計	81	-
特別損失		
減損損失	-	18
契約解約損	-	40
特別損失合計	-	58
税引前当期純利益	850	515
法人税、住民税及び事業税	102	19
法人税等調整額	△0	17
法人税等合計	101	36
当期純利益	748	479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	4,304	1,295	237	4,298		△1,977	8,159
当期変動額							
剰余金の配当			38	△424			△385
当期純利益				748			748
自己株式の取得						△1,119	△1,119
自己株式の処分		△0				0	0
土地再評価差額金の取崩				119			119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	38	444		△1,118	△635
当期末残高	4,304	1,295	275	4,743		△3,096	7,523

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	807	2,633	3,440	9	11,608
当期変動額					
剰余金の配当					△385
当期純利益					748
自己株式の取得					△1,119
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	△119	213	4	218
当期変動額合計	332	△119	213	4	△417
当期末残高	1,140	2,513	3,653	13	11,191

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	4,304	1,295	275	4,743	△3,096	7,523	
当期変動額							
剰余金の配当			36	△400		△363	
当期純利益				479		479	
自己株式の取得					△1	△1	
自己株式の処分						—	
土地再評価差額金の取崩						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	36	79	△1	114	
当期末残高	4,304	1,295	312	4,822	△3,097	7,637	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,140	2,513	3,653	13	11,191
当期変動額					
剰余金の配当					△363
当期純利益					479
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78		△78	5	△72
当期変動額合計	△78	—	△78	5	41
当期末残高	1,062	2,513	3,575	19	11,232

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」339百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」268百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」71百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「受入敷金保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「固定負債」に表示していた「受入敷金保証金」9百万円は、「その他」9百万円として組み替えております。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2019年5月13日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。